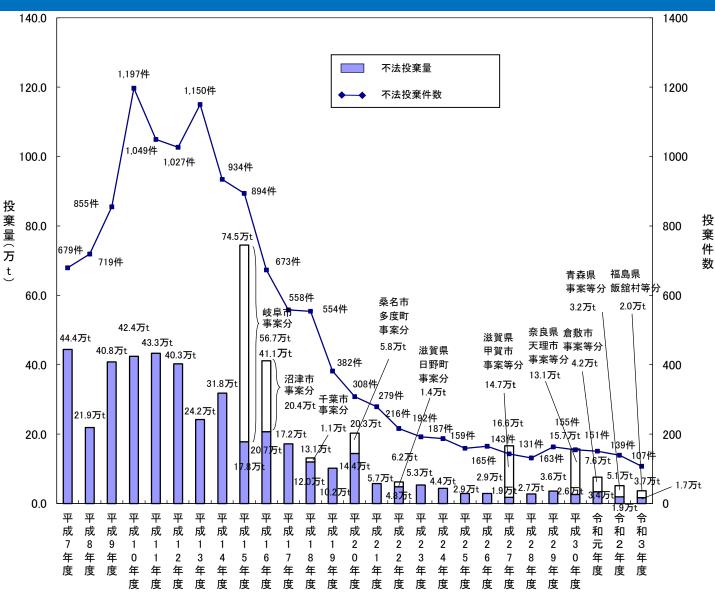
参考資料2

不法投棄等の状況

環境省 環境再生・資源循環局不法投棄原状回復事業対策室

不法投棄件数及び投棄量の推移(新規判明事案)



1.都道府県及び政令市が把握した産業廃棄物の不法投棄事案のうち、1件あたりの投棄量が10t以上の事案(ただし、特別管理産業廃棄物を含む事案は全事案)を集計対象とした。 2.白抜き部分については、次のとおり。

平成15年度:大規模事案として報告された岐阜市事案 平成16年度:大規模事案として報告された沼津市事案 平成18年度:平成10年度に判明していた千葉市事案

平成20年度:平成18年度に判明していた桑名市多度町事案 平成22年度:平成21年度に判明していた滋賀県日野町事案

平成30年度:大規模事案として報告された奈良県天理市事案、平成28年度に判明していた横須賀市事案、平成29年度に判明していた千葉県芝山町事案(2件)

令和元年度:平成26年度に判明していた山口県山口市事案、平成28年度に判明していた倉敷市事案

令和2年度 :大規模事案として報告された青森県五所川原市事案、栃木県鹿沼市事案、京都府八幡市事案、水戸市事案 令和3年度 :大規模事案として報告された福島県飯舘村事案、兵庫県加古川市事案

3. 硫酸ピッチ事案及びフェロシルト事案については本調査の対象からは除外している。

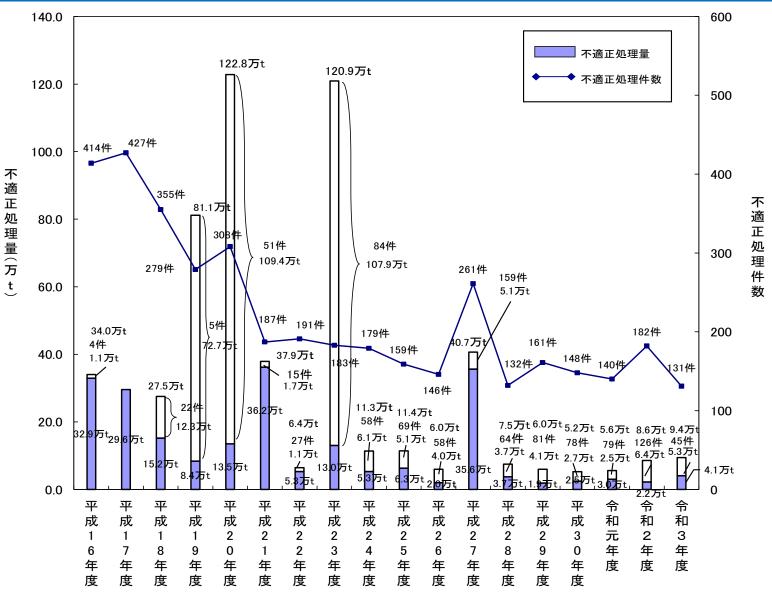
注)

4. 量については、四捨五入で計算していることから表記上合計値と合わない場合がある。

第1回検討会

資料2抜粋

不適正処理件数及び処理量の推移(新規判明事案)



平成19年度:滋賀県栗東市事案71.4万t 平成20年度:奈良県宇陀市事案85.7万t等 平成21年度:福島県川俣町事案23.4万t等

平成23年度:愛知県豊田市事案30.0万t、愛媛県松山市事案36.3万t、沖縄県沖縄市事案38.3万t等

平成27年度: 群馬県渋川市事案29.4万t等

- 4. 硫酸ピッチ事案及びフェロシルト事案については本調査の対象からは除外している。
- 5. 量については、四捨五入で計算していることから表記上合計値と合わない場合がある。

第1回検討会

資料2抜粋

^{2.}白抜き部分は、報告された年度前から不適正処理が行われていた事案(平成23年度以降は、開始年度が不明な事案も含む。)

^{3.}大規模事案については、次のとおり。

不法投棄等の実行者の分類(令和3年度新規判明不法投棄件数)

第1回検討会 資料2抜粋

令和3年度判明の不法投棄の実行者は、産業界等26%、無許可等55%、その他19%

産業界等:

分類:産業界

(製造業、運輸・通信・販売業、

電気・ガス・熱供給・水道業)

分類:建設業

分類:許可業者

(廃棄物処理業の許可あり)

=26%

無許可等:

分類:無許可業者

(廃棄物処理業・建設業 (解体工事業

産廃処理業許可なし)、個人)

分類:不明等

(実行者が不明な場合、その他)

= 55%

その他

分類:複数

(無許可業者と個人など、行為者が

複数の事案)

+

+

分類:その他排出事業者

(農林水産業等、その他の業種)

=19%

許可業者, 7件,6.5% -

無許可業者, 6件, 5.6%

その他, 5件,4.7%

排出事業者, 45件,42.1%

複数, 14件, 21.6%

不明, 30件, 28.0%

農林水産業等, 2件

建設業,35件

製造業, その他の業

建設業(設備工事業),1件~

建設業(総合工事業),11件

建設業 (解体工事業:産廃処理業の許可なし),18件

※運輸・通信・販売業及び電気・ ガス・熱供給・水道業は0件

建設業 (解体工事業:産廃処理業の許可あり),4件 建設業 (その他の建設業),1件

※

不法投棄等の実行者の分類(令和3年度新規判明不適正処理件数)

令和3年度判明の不適正処理の実行者は、産業界等37%、無許可等38%、その他25%

産業界等:

分類:産業界

(製造業、運輸・通信・販売業、

電気・ガス・熱供給・水道業)

分類:建設業

+

+

分類:許可業者

(廃棄物処理業の許可あり)

=37%

無許可等:

分類:無許可業者

(廃棄物処理業・建設業 (解体工事業

産廃処理業許可なし)、個人)

分類:不明等

(実行者が不明な場合、その他)

=38%

その他

分類:複数

(無許可業者と個人など、行為者が

排出事業者,71件,54.2%

複数の事案)

分類:その他排出事業者

(農林水産業等、その他の業種)

=25%

許可業者, 5件,3.8% 無許可業者, 9件,6.9% その他, 5件,3.8%

16.8%

複数, 22件,

不明, 19件, 14.5%

農林水産業等,5件

運輸・通信・販売業, 4件

建設業, 49件

製造業,

その他の業

建設業(設備工事業),3件-

建設業(総合工事業), 18件

建設業 (解体工事業:産廃処理業の許可

なし),17件

※

不法投棄等の傾向の変化

第1回検討会資料2抜粋

不法投棄及び不適正処理の現況

※「H22~H27年度(平均)」と「H28~R3年度(平均)」の比較

〇不法投棄等事案の実行者を以下の3区分に分類して複数年平均で割合を比較

産業界等: 製造業等、建設業、廃棄物処理業者 → 出えん依頼対象の企業・団体所属区分

無許可等: 無許可業者、実行者が不明な場合 → 出えん依頼対象の企業・団体に起因しない区分 □

その他: 農林水産業・その他排出事業者、行為者が複数(建設業+無許可業者など)の場合

○直近二期の比較※では、新規判明の不法投棄・不適正処理の両事案において、産業界等事案の減少傾向、無許可等事案の増加傾向が見られる。

・不法投棄 : 件数は、無許可等事案の割合が産業界等事案を上回る。

・不適正処理:無許可等事案と産業界等事案の差が小さくなっている。

⇒ 無許可等の事案が増えて、産業界等による負担になじまない事案が増加

1		件数			量		
		H16~H21年度	H22~H27年度	H28~R3年度	H16~H21年度	H22~H27年度	H28~R3年度
		(平均)	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)
不法投棄	産業界	38%	36%	31%	39%	51%	47%
	無許可等	48%	47%	53%	38%	30%	41%
	その他	13%	17%	17%	22%	19%	11%
	合計	459件	177件	141件	179千トン	64千トン	64千トン
不適正 処理	産業界	52%	50%	38%	66%	59%	40%
	無許可等	34%	32%	38%	14%	15%	37%
	その他	14%	19%	24%	20%	26%	23%
	合計	329件	187件	149件	555千トン	328千トン	70千トン